体育科における「交流及び共同学習」に関する研究

－鳥取県米子市の現状と課題－

安部 茉季亜（岡山大学）

1. 目的

本研究の目的は、近年増加傾向にある特別な支援を要する児童生徒と共に学校教育へ参画するための施策である「交流及び共同学習」について、鳥取県米子市の体育科での取り組みに焦点を当て、その現状と課題を明らかにすることである。

2. 研究方法

調査方法を検討する上で、「交流及び共同学習チェックリスト」（鳥取県教育委員，2022）と「交流及び共同学習の進捗に関する研究」（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所，2018）で用いられた調査紙との使用可能性を見出し、以上2つと独自の観点を含めた3つの観点を主とした質問紙を作成することとした。

1) 対象：鳥取県米子市の小学校全23校に在籍する通常学級担任と特別支援学級担任計119名（回収率73%）

2) 期間：令和6年11月18日～12月20日

3) 方法：一部の項目を除き、t検定を用いて通常学級担任と特別支援学級担任の意見を比較した。

3. 結果と考察

観点①「交流及び共同学習チェックリスト」では、0「実施していない」、から5「実施していて、充分うまくいっている」までの6段階の心理尺度を用いた結果、全ての質問項目において60%以上が4及び5「実施していて、まあまあ(充分)うまくいっている」を占めた。このことから、体育科における「交流及び共同学習」の実施が高い意識で行われていることを示した。

t検定の結果では3つの質問項目で両担任の回答に有意な差がみられた(* $p < 0.05$)。全ての項目で有意に特別支援学級担任の平均回答の方が高

い値を示していた。このことから、通常学級担任と特別支援学級担任とで考えの共有ができていない部分があるということも示された。

観点②では、体育科における「交流及び共同学習」の目的やねらい、成果について8つの選択肢を、重要度の高いものから3点・2点・1点と得点化し、集計した。t検定の結果、どの選択肢の得点数にも有意な差は見られなかったことから、通常学級担任と特別支援学級担任が目的やねらい、成果を同じように捉えていることが示された。

選択肢6「体育科の教科目標を達成すること」のみ、目的・ねらいの得点数に対して成果の得点数が減少している。このことは教科の目的やねらいを達成できていると感じる人が少ないことを表していると考えられる。

観点③では、体育科における交流及び共同学習について、1「行うべき」から5「行うべきではない」までの5件法を用い、理由を自由記述で調査した。119件の回答中、「行うべき」、「どちらかといえば行うべき」が93%を占め、「行うべきではない」を含む選択肢は1件も選ばれなかった。選択肢からも自由記述の内容からも、通常学級担任と特別支援学級担任の回答に差がほとんどみられなかった。このことは、交流及び共同学習を推進する視点においては好意的な結果が示されたと考えられる。

4. 結論

以上の結果および考察から、鳥取県米子市の小学校では、体育科における交流及び共同学習が適切に実施されていたと考えられる。しかし、観点①において有意差の出た項目がある点、また観点②において、成果として教科目標の達成を実感できていない点に、今後の課題があるといえる。